

令和 2 年度

財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

1 令和2年度決算の概要	1ページ
2 貸借対照表前年度比較	2ページ
3 損益計算書前年度比較	4ページ
4 キャッシュ・フロー計算書前年度比較	6ページ
5 利益の処分に関する書類	7ページ
6 行政サービス実施コスト計算書前年度比較	8ページ
7 決算報告書の概要	9ページ

青森県立保健大学 令和2年度決算の概要

1 財政状態

(令和3年3月31日現在の財政)

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	7,389	負債の部	1,158
I 固定資産	7,003	I 固定負債	967
土地	3,019	資産見返負債	965
建物	2,890	その他固定負債	2
構築物	116	II 流動負債	191
工具器具備品	106	運営費交付金債務	0
図書	743	寄附金債務	11
美術品・収蔵品	113	未払金	149
ソフトウェア	10	預り金	13
その他固定資産	6	その他流動負債	18
II 流動資産	386	純資産の部	6,231
現金及び預金	383	I 資本金	8,459
その他流動資産	3	II 資本剰余金	△ 2,424
		資本剰余金	625
		損益外減価償却累計額	△ 3,049
		III 利益剰余金	196
		前中期目標期間繰越積立	121
		目的積立金	0
		当期未処分利益	75

2 業務運営状況

(令和2年度1年間の収支)

【損益計算書】

(単位:百万円)

費用の部	1,696
経常費用	1,696
教育研究経費	407
受託研究等経費	8
人件費	1,080
一般管理費	162
減価償却費	39
臨時損失	0
収益の部	1,756
経常収益	1,756
運営費交付金収益	1,097
授業料等収益	558
受託研究等収益	9
補助金等収益	0
その他収益	92
臨時利益	0
純利益	60
目的積立金取崩額	15
総利益	75

剰余金

3 資金収支状況

(令和2年度1年間の資金収支)

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	49
業務活動による支出	△ 1,646
業務活動による収入	1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36
固定資産の取得による支出	△ 35
その他の投資の取得による支出	△ 1
利息及び配当金の受取額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
リース債務の返済による支出	0
利息の支払額	0
資金増加額	13
資金期首残高	370
資金期末残高	383

4 利益処理の内容

(令和2年度1年間の総費用)

【利益の処分に関する書類】

(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	75
II 利益処分額	
①積立金	2
②教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	73

5 法人運営に係る総費用

(令和2年度の利益処理の内容)

【行政サービス実施コスト計算書】

(単位:百万円)

業務費用	1,059
損益外減価償却費相当額	221
引当外賞与増加見積額	27
引当外退職給付増加見積額	44
機会費用	7
行政サービス実施コスト	1,358

6 予算の執行状況

(令和2年度1年間の予算収支)

【決算報告書】

(単位:百万円)

項目	予算	実績	差額
運営費交付金	1,075	1,104	29
自己収入	609	632	23
受託研究等収入	29	10	△ 19
補助金収入	0	0	0
助成金事業費収入	0	0	0
目的積立金取崩収入等	33	27	△ 6
収入計	1,746	1,773	27
業務費	1,565	1,572	7
一般管理費	152	118	△ 34
受託研究等経費	29	10	△ 19
補助金事業費	0	0	0
助成金事業費	0	0	0
支出計	1,746	1,700	△ 46

貸借対照表 前年度比較

◎貸借対照表は、決算日(令和3年3月31日)時点の財政状態を明らかにするためのもので、資産、負債及び純資産の状況を表しています。

【資産の部】

資産は、大学の所有する土地、建物、現金及び預金等で、令和2年度末の資産総額は、1億8千1百万円減少の73億8千9百万円です。

(単位:百万円)

借方項目	令和元年度	令和2年度	前年度比
資産の部	7,570	7,389	△ 181
固定資産	7,198	7,003	△ 195
土地	3,019	3,019	0
建物	3,085	2,890	△ 195
構築物	127	116	△ 11
工具器具備品	104	106	2
図書	731	743	12
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	14	10	△ 4
その他固定資産	5	6	1
流動資産	372	386	14
現金及び預金	370	383	13
その他流動資産	2	3	1

主な増減の理由

建物
減価償却等により1億95百万円減少しています。

構築物
減価償却により、1千1百万円減少しています。

図書
書籍等の購入により、1千2百万円増加しています。

現金及び預金
「キャッシュ・フロー計算書 前年度比較」のページを参照。

【負債の部】

負債は、将来返済しなければならない金銭債務で、令和2年度末の総額は、2千万円減少の11億5千8百万円です。
 ただし、資産見返負債は、支払義務のない会計処理上の負債で、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として固定資産を取得した際にその同額を負債に計上し、減価償却のたびに同額を減額します。
 また、寄附金債務も会計上の負債で、受け入れた寄附金の同額を負債(債務)として計上し、経費の執行に応じて収益化を行い、残額は負債として翌年度に繰越します。

【純資産の部】

純資産は、業務を執行するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金等から構成されるもので、令和2年度末の総額は、1億6千1百万円減少の62億3千1百万円です。
 資本金84億5千9百万円は青森県からの出資によるものであり、内訳は無償譲渡された土地、建物及び建物附属設備です。
 資本剰余金6億2千5百万円は、青森県から無償譲渡された美術品等、10周年記念事業に係る寄附金等及び目的積立金を財源として取得した固定資産です。
 利益剰余金のうち当期未処分利益7千5百万円は、令和2年度の事業における剰余金となります。

(単位:百万円)

貸方項目	令和元年度	令和2年度	前年度比
負債の部	1,178	1,158	△ 20
固定負債	954	967	13
資産見返負債	952	965	13
その他固定負債	2	2	0
流動負債	224	191	△ 33
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	10	11	1
未払金	180	149	△ 31
預り金	16	13	△ 3
その他流動負債	18	18	0
純資産の部	6,392	6,231	△ 161
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 2,215	△ 2,424	△ 209
資本剰余金	613	625	12
損益外減価償却累計額	△ 2,828	△ 3,049	△ 221
利益剰余金	148	196	48
前中期目標期間繰越積立金	5	121	116
目的積立金	95	0	△ 95
積立金	2	0	△ 2
当期未処分利益	46	75	29

主な増減の理由

資産見返負債
 運営費交付金及び授業料等を財源とした固定資産取得等により5千4百万円増加しましたが、減価償却の見合いで4千1百万円減少したことにより、全体で1千3百万円増加しています。

未払金
 年度末に実施する工事や備品の購入が減少したこと等により、3千1百万円減少しています。

資本剰余金
 動物実験室冷凍機器の更新等、目的積立金で固定資産を取得したことにより、1千2百万円増加しています。

損益外減価償却累計額
 青森県から出資を受けた資産及び特定償却資産に指定された資産に係る減価償却費相当分、2億2千1百万円を計上したことによりです。

前中期目標期間繰越積立金
 令和元年度に第二期中期目標期間が終了したことに伴い、目的積立金9千5百万円と積立金2百万円が前中期目標期間繰越積立金に整理されたこと、令和元年度分の未処分利益4千6百万円が目的積立金として承認を受けたことにより、1億4千3百万円増加しましたが、資産取得及び修繕等のために2千7百万円取り崩したため、全体で1億1千6百万円増加しています。

損益計算書 前年度比較

◎損益計算書は、大学の令和2年度1年間の運営状況を明らかにするために、費用とこれに対応する収益の状況を表しています。

業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。

【費用の部】

経常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

令和2年度の1年間で大学の業務運営に要した経常費用は、1千6百万円減少の16億9千6百万円です。

そのうち人件費は、総額10億8千万円で、業務費全体の約72.2%、経常費用全体の約63.7%を占めています。

(単位:百万円)

借方項目	令和元年度	令和2年度	前年度比
費用の部	1,712	1,696	△ 16
経常費用	1,711	1,696	△ 15
業務費	1,503	1,495	△ 8
教育研究経費	383	407	24
受託研究等経費	10	8	△ 2
役員人件費	18	18	0
教員人件費	857	819	△ 38
職員人件費	235	243	8
一般管理費	163	162	△ 1
財務費用	-	-	-
減価償却費	45	39	△ 6
臨時損失	1	0	△ 1

主な増減の理由

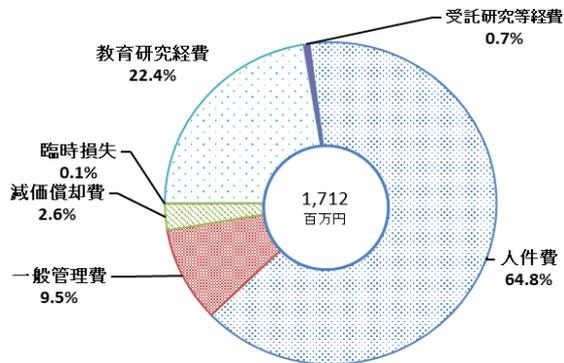
教育研究経費

新たな高等教育修学支援制度の導入等により教育経費が3千2百万円増となった一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、対外的なイベントを中止・縮小したこと等により教育支援経費が1千2百万円減少し、全体で2千4百万円増加しています。

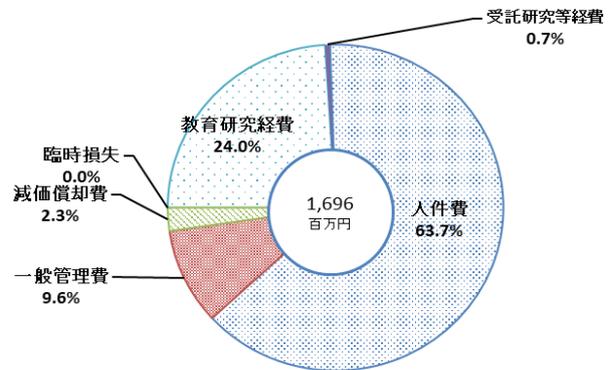
教員人件費

採用、定期昇給による増加の一方、退職手当が6千4百万円減少したことにより、3千8百万円減少しています。

令和元年度 費用の内訳



令和2年度 費用の内訳



【収益の部】

経常収益は1年間の業務運営から生じた収益であり、4百万円増加の17億5千6百万円です。
 収益の主なるものとして、青森県から措置される運営費交付金収益と授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約62.5%、授業料等収益は経常収益全体の約31.8%を占めています。
 また、資産見返負債戻入は運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源とする資産の減価償却費相当額等が収益化されたものです。

【総利益】

総収益額から総費用額を控除した純利益6千万円と目的積立金取崩額1千5百万円の合計額である総利益は7千5百万円です。

(単位:百万円)

貸方項目	令和元年度	令和2年度	前年度比
収益の部	1,753	1,756	3
経常収益	1,752	1,756	4
運営費交付金収益	1,064	1,097	33
授業料等収益	578	558	△20
受託研究等収益	11	9	△2
補助金等収益	0	0	0
雑益	54	51	△3
物品受贈益	1	2	1
その他収益	53	49	△4
財務収益	0	0	0
資産見返負債戻入	45	41	△4
臨時利益	1	0	△1
純利益又は純損失(△)	41	60	19
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	15	15
目的積立金取崩額	5	0	△5
総利益	46	75	29

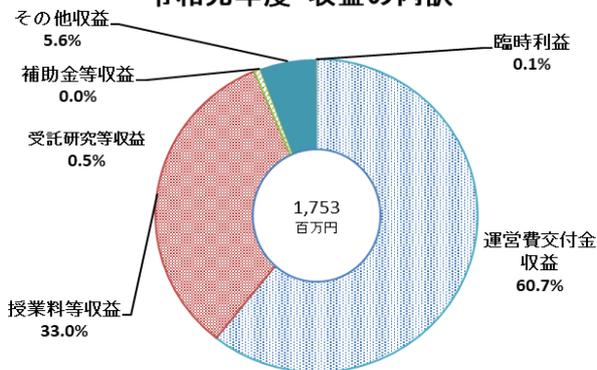
主な増減の理由

運営費交付金収益
 令和2年度から第三期中期期間に入り新たな交付金ルールになったことにより4千万円、新たに高等教育修学支援事業費が計上されたことにより5千8百万円、新型コロナ対策事業費として1千万円の追加交付があったこと、一方で運営費交付金を財源として取得した固定資産が7百万円増加したこと(収益は減少)、退職手当分が6千1百万円減少したこと等により、3千3百万円増加しています。

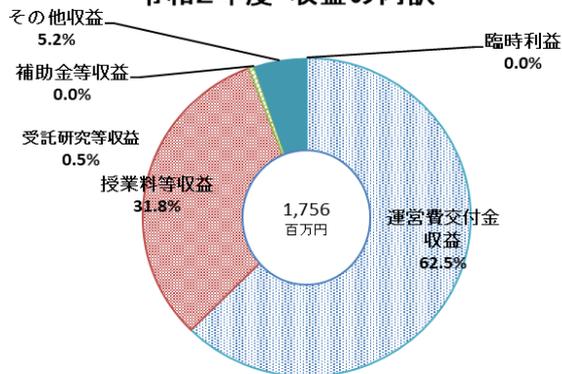
授業料等収益
 授業料を財源として取得した固定資産が1千4百万円増加したこと(収益は減少)、学生数の7名減により授業料収入が4百万円の減となったこと等により、2千万円減少しています。

目的積立金取崩額
 目的積立金で実施した事業が増加したことにより、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額の総額が1千万円増加しています。

令和元年度 収益の内訳



令和2年度 収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書 前年度比較

◎キャッシュ・フロー計算書は、令和2年度1年間の資金（現金及び預金）の流れを表しています。
業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示されます。

項目	(単位:百万円)			主な増減の理由
	令和元年度	令和2年度	前年度比	
業務活動によるキャッシュ・フロー	110	49	△ 61	業務活動によるキャッシュ・フロー 前年度の未払金の支出が原材料購入で2千3百万円、人件費で4千6百万円それぞれ増加したこと(支出の増加)、授業料収入では新高等教育修学支援制度等により、奨学金が3千6百万円増加したこと(収入の減少)、一方で奨学金の補填、新型コロナ対策追加交付等により運営費交付金交付額が4千万円増加したこと等により、6千1百万円減少しています。
原材料等購入による支出	△ 341	△ 353	△ 12	
人件費支出	△ 1,107	△ 1,122	△ 15	
その他の業務支出	△ 155	△ 171	△ 16	
運営費交付金収入	1,064	1,104	40	
授業料収入	487	452	△ 35	
入学金収入	70	67	△ 3	
検定料収入	14	14	0	
受託研究等収入	11	7	△ 4	
補助金等収入	2	0	△ 2	
寄附金収入	2	2	0	
その他の収入	63	49	△ 14	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76	△ 36	40	
有形固定資産の取得による支出	△ 74	△ 28	46	
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 7	△ 5	
その他の投資の取得による支出	0	△ 1	△ 1	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	資金期末残高 令和2年度の業務活動、投資活動及び財務活動により、資金が1千3百万円増加し、資金期末残高は3億8千3百万円です。
リース債務の返済による支出	0	0	0	
利息の支払額	0	0	0	
資金増加額(又は減少額)	34	13	△ 21	
資金期首残高	336	370	34	
資金期末残高	370	383	13	

利益の処分に関する書類

◎利益の処分に関する書類は、損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を表したものです。

(単位:百万円)

項 目	令和2年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	75
II 利益処分類	
積立金	2
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	73

剰余金の使途

当期末処分利益のうち、現金の裏付のある7千3百万円を目的積立金として県に承認申請します。
経営努力により生じたものと認められると、中期計画に定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

XI 剰余金の使途

本学における
中期計画

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

行政サービス実施コスト計算書 前年度比較

◎行政サービス実施コスト計算書は、本学の業務運営に係るコストのうち、公的負担コストを表しています。
損益計算書の費用から自己収入を除いた業務費用と、損益計算書には計上されませんが業務を行う上で必要となる費用(損益外減価償却費相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額、機会費用等)になります。

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	前年度比
業務費用	1,043	1,059	16
損益外減価償却費相当額	231	221	△ 10
引当外賞与増加見積額	7	27	20
引当外退職給付増加見積額	△ 30	44	74
機会費用	0	7	7
行政サービス実施コスト	1,251	1,358	107

主な増減の理由

業務費用
損益計算書上の費用が1千6百万円減少した一方、自己収入も3千2百万円減少したため、1千6百万円増加しています。

引当外賞与増加見込額
非常勤職員への賞与が令和2年度から発生したこと、前年度との支給割合の変更により、2千万円増加しています。

引当外退職給付増加見積額
当年度に負担すべき退職給付費用であり、退職金増加見積額から実際の退職金支給額を控除した金額となります。
退職金の支給額が減少したことにより、7千4百万円増加しています。

本学の行政サービス実施コストは、1億7百万円増加の13億5千8百万円です。

決算報告書の概要

◎決算報告書は、財務諸表のほかに公立大学が作成、提出すべき書類です。
国や地方公共団体と同様に予算(現金)ベースで収支を計上したもので、その執行状況を表しています。

(単位:百万円)

項目	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	1,075	1,104	29
自己収入	609	632	23
授業料等収入	556	582	26
雑収入	53	50	△3
受託研究等収入	29	10	△19
補助金収入	0	0	0
助成金事業費収入	0	0	0
目的積立金取崩収入等	33	27	△6
計	1,746	1,773	27
支出			
業務費	1,565	1,572	7
教育研究経費	428	494	66
人件費	1,137	1,078	△59
一般管理費	152	118	△34
受託研究等経費	29	10	△19
補助金事業費	0	0	0
助成金事業費	0	0	0
計	1,746	1,700	△46

主な差額の理由

運営費交付金

高等修学支援制度事業相当分が3千2百万円、新型コロナウイルス感染症対策事業費として1千万円追加交付となったこと、一方で退職手当が1千9百万円減少したこと等により、2千9百万円増加しています。

授業料等収入

減免措置による減額分が予算額に対して1千8百万円縮小したこと、大学院の授業料収入が予算額に対して3百万円増加したこと、看護管理者教育課程受講料6百万円を授業料収入に組替えたこと等により、2千6百万円増加しています。

受託研究等収入

受託研究等収入が予算額に対して3百万円減少したこと、会計上において自己収入に計上する看護管理者教育課程受講料6百万円を授業料収入に組替えたこと、寄附金収入が予算額に対して9百万円減少したこと等により、1千9百万円減少しています。

教育研究経費

高等教育修学支援新制度の導入により、奨学支援経費が予算額に対して5千6百万円増加したこと、新型コロナウイルス感染症対策事業として4百万円の純増があったこと、認定看護管理研修事業費3百万円を振り替えたこと等により、6千6百万円増加しています。

人件費

教員人件費が4千1百万円、教員退職手当が2千3百万円、予算額に対しそれぞれ減少した一方、事務職員人件費が2百万円、非常勤職員等的人件費が5百万円、それぞれ予算額に対して増加したこと等により、全体では5千9百万円減少しています。

一般管理費

一般管理費の差額の主な要因は、水道光熱費の教育研究経費組替え分の実績額が予算額に対して2千4百万円増加(一般管理費は減少)したこと、清掃業務委託費の決定等により大学校舎等管理委託料が8百万円減少したこと、新型コロナ感染拡大の影響により法人旅費が2百万円減少したこと等により、全体で3千4百万円減少しています。